

令和 3 年度

1 2 月補正予算

事業概要説明資料

令和 3 年 1 2 月 2 日

目 次

(総務部)

県有施設における感染防止対策の強化	1
新県庁舎建設の推進	2

(危機管理部)

「災害・避難カード」を活用した住民の避難対策の強化	3
感染防止対策を徹底した消防団訓練の実施	4

(健康福祉部)

新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療体制の充 実・強化	5
新型コロナウイルス感染症にかかる検査体制の確保 . . .	6
社会福祉施設の感染防止対策の継続支援	7

(商工労働部)

サプライチェーン対策への支援の拡充	8
ソフトピアジャパンにおけるスタートアップ支援の充実	9
ECサイトと連動した伝統工芸品等の販路開拓	10
観光産業の早期回復に向けた誘客プロモーションの展開	11
県内企業への転職・副業フェアの開催	12

(都市建築部)

アフターコロナを見据えた県営都市公園の活性化	13
地方鉄道・バス事業者による感染症拡大防止等の啓発 .	14

(教育委員会)

県立学校におけるICT環境の拡充整備	15
------------------------------	----

(警察本部)

警察における感染症対策の強化	16
--------------------------	----

所 属	総務部管財課		
係 名	管理庁舎係、修繕支援第二係	内線	2214、2432

新 県有施設における感染防止対策の強化

1 事業費 500,000 (0 → 500,000)

【財源内訳】

国庫 500,000

【主な使途】

需用費 216,500

工事請負費 80,000

備品購入費 170,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者数の減少などの影響を受けている県有施設において、安心して施設を利用していただくための感染防止対策を行う。

3 事業概要

県有施設感染防止対策事業費（500,000 千円）

県有施設において、密回避やこまめな換気などの基本的な感染防止対策の徹底のほか、社会経済活動の再開に伴う利用者の増加に対応するための施設整備を行う。

<主な内容>

- ・ 入口でのサーモグラフィカメラ（非接触体表温度測定器）の設置
- ・ 窓開放時の室内への虫の入り込みを防止するための網戸の設置
- ・ 密回避のための間仕切り壁の改修
- ・ トイレの手洗い器を自動水栓に改修 など

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (7) 財産管理費
(明細書事業名) ○ 財産管理費
一般営繕費

所 属	総務部県庁舎建設課		
係 名	管理調整係	内線	2925

新県庁舎建設の推進

1 事業費 981,979 (28,838,007→29,819,986)

【財源内訳】

【主な用途】

県債 736,500 工事請負費 981,979

一般財源 245,479

(債務負担行為追加 令和3～4年度 389,000)

2 背景・事業目的

令和元年度に着手した新県庁舎建設について、労務費及び資材単価の上昇に伴い、設計変更を行う。

3 事業概要

○行政棟・議会棟の建設（令和3年度補正分 981,979千円）

労務費及び資材単価の上昇により工事費を増額する。

全体工事費増額分 1,388,031千円
 変更前契約額 48,193,273千円 → 変更後契約額 49,581,304千円

<建設工事スケジュール>

・完成時期：令和4年9月15日（変更なし）

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度											
	7	...	3	4	...	3	4	...	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
行政棟	契約工期																				
議会棟	契約工期																				

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (8) 庁舎管理費
 (明細書事業名) ○ 県庁舎管理費
 県庁舎再整備事業費

所 属	危機管理部防災課		
係 名	地域支援係	内線	2746

「災害・避難カード」を活用した住民の避難対策の強化

1 事業費	5,000 (5,000 → 10,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 5,000	委託料 4,439	
		消耗品費 561	

2 背景・事業目的

近年、豪雨や台風等の気象災害が激甚化、頻発化しており、特に住民の避難対策は喫緊の課題となっている。

そのため、住民自らが災害からの避難のタイミングなどを記載するデジタル版「災害・避難カード」の機能を強化し、自助による円滑な避難行動を支援する。

3 事業概要

デジタル版「災害・避難カード」開発事業費（5,000千円）

現在開発中のデジタル版「災害・避難カード」について、事前の備えや避難生活の留意点（アレルギーによる食事制限、薬、乳幼児用品など）等をメモする機能を付加するとともに、避難情報マップを作成・活用する際の利便性の向上を図る。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		
	防災対策費	

所 属	危機管理部消防課		
係 名	消防係	内線	2471

感染防止対策を徹底した消防団訓練の実施

1 事業費	5,688 (958 → 6,646)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 5,688	消耗品費	5,446
		備品購入費	200

2 背景・事業目的

近年、「想定外の常態化」とも言うべき災害が相次ぐ中、地域防災を担う人材の育成・確保の必要性が高まっている。

そのため、コロナ禍においても感染防止対策を講じた上で、消防団員の必要な訓練を実施し、地域の消防力の維持・向上を図る。

3 事業概要

消防職団員能力向上対策事業費（5,688千円）

消防学校の教官が消防団へ出向き、感染防止資器材を使用し感染防止対策を徹底した訓練を実施する。併せて、当該訓練事例を映像等で記録し消防団に周知を図る。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (2) 消防指導費
(明細書事業名) ○一般指導費		
	一般指導諸費	

所 属	健康福祉部医療整備課			所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	医事係	内線	2526	係 名	感染症対策第二係・医療機関支援第一係・検査対策係	内線	4655・2663・3849

新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療体制の充実・強化

1 事業費 1,824,741 (8,917,280 → 10,742,021)

【財源内訳】

国庫 1,679,563
 一般財源 145,178

【主な使途】

委託料 920,809
 補助金 492,081
 使用料 192,022

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療体制の充実・強化のため、医療機関に対し必要な経費を支援するとともに、入院医療体制をバックアップするため、無症状者や軽症患者が療養する宿泊療養施設を新たに確保する。

また、臨時の医療施設を開設し、入院調整中の患者を一時的に収容し、酸素投与及び抗体カクテル療法を行うことのできる体制を確保する。

3 事業概要

(1) 入院医療機関の医療提供体制の強化 (492,081 千円)

医療機関の入院体制を強化するため、必要な簡易陰圧装置や血液浄化装置などの設備整備にかかる経費を引き続き支援する。

(2) 宿泊療養施設の確保 (488,479 千円)

無症状者や軽症患者が療養を行うための宿泊療養施設を新たに確保する。

新 (3) 臨時医療施設の確保 (355,000 千円)

入院調整中の患者を一時的に収容し、酸素投与及び抗体カクテル療法を行うことのできる臨時医療施設を確保する。

(4) 入院費用等の支援 (489,181 千円)

入院患者に対し、入院医療費にかかる自己負担相当額を引き続き支援する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○感染症医療対策費 感染症医療体制整備費
(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (2) 感染症予防費 (明細書事業名) ○防疫費 防疫対策費

所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	感染症対策第一係・検査対策係	内線	2543・3849

新型コロナウイルス感染症にかかる検査体制の確保

1 事業費 666,624 (3,142,362 → 3,808,986)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 312,463 委託料 420,868

一般財源 354,161 消耗品費 228,503

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の「第5波」は、これまでの波をはるかに上回るスピードで急拡大した。今後も同様の感染拡大が反復する可能性があることを踏まえ、行政検査体制の確保が求められている。

また、冬季において発熱等患者が多数発生した場合にも、医療機関で新型コロナウイルス感染症の検査が確実に行われるよう、費用負担への支援を継続する必要がある。

3 事業概要

(1) 行政検査体制の確保 (255,460 千円)

今後の行政検査件数のさらなる増大に備え、保健環境研究所で使用する全自動PCR検査装置用検査試薬の追加購入を行うとともに、変異株スクリーニング検査及びゲノム解析検査の実施に必要な検査用試薬の購入等を行う。

(2) 検査費用の支援 (411,164 千円)

診療・検査医療機関等が発熱等症状のある患者に対し、医師の判断のもと実施する保険適用検査について、自己負担相当額を引き続き支援する。

(款) 4衛生費 (明細書事業名)	(項) 4保健予防費 ○特定感染症対策費 感染症予防対策費	(目) (2) 感染症予防費
----------------------	-------------------------------------	----------------

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	事業者指導係	内線	2600	事業所指導係	内線	2686

社会福祉施設の感染防止対策の継続支援

1 事業費	85,008 (0 → 85,008)					
	【財源内訳】			【主な用途】		
	国庫	12,537		補助金	72,381	
	繰入金	66,022				
	一般財源	6,449				

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、社会福祉施設等における感染防止対策に対する継続支援を行う。

3 事業概要

施設における感染防止対策の継続支援（85,008 千円）

介護・障がい福祉施設に対し、衛生用品及び感染防止対策に要する備品の購入経費の補助を行う。

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)(7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)(4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3085

サプライチェーン対策への支援の拡充

- 1 事業費 755,000 (630,000 → 1,385,000)
- | | |
|------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 755,000 | 補助金 755,000 |

2 背景・事業目的

東南アジアでの新型コロナウイルスの感染拡大に加え、情報化の急速な進展等による半導体関連製品の不足により、海外に生産拠点の集中度が高い部品の供給についてもそのリスクが明らかとなり、新たにサプライチェーンの毀損が生じている。

そのため、生産設備を導入する企業への補助制度について、対象事業を拡充し、サプライチェーンの再構築を促進する。

3 事業概要

サプライチェーン対策生産設備導入事業費補助金（755,000千円）

企業が国内生産への切り替えを行うために新たな部品を生産する場合、生産設備の導入に要する経費の一部を助成する。

また、海外に生産が集中している部品を県内工場で新たに生産する事業についても対象事業に追加する。

<補助制度の概要>

- ・補助対象者：県内に事業所がある企業
- ・対象事業：
 - Aタイプ：海外の自社工場で生産していた部品を、県内の自社工場での生産に切替え
 - Bタイプ：海外の取引先から輸入していた部品を、県内の自社工場での生産に切替え
 - Cタイプ：海外からの部品調達を国内に切替える企業からの依頼により新たに県内工場で生産
 - 新**Dタイプ：生産拠点の海外集中度が50%以上ある部品を新たに県内工場で生産
- ・補助要件：設備投資額が1千万円以上
- ・補助限度額：5千万円
- ・補助率：2/3以内

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費 (明細書事業名) ○ 企業誘致等活動費 企業立地促進助成事業費

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	I T拠点活用推進係	内線	3051

新 ソフトピアジャパンにおけるスタートアップ支援の充実

- 1 事業費 6,000 (0 → 6,000)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 6,000 委託料 6,000

2 背景・事業目的

ソフトピアジャパンでは、インキュベートルームの提供や3Dプリンター、レーザー加工機等を企業向けに開放する「ファブコア」など、スタートアップ企業支援に取り組んでいるが、サテライトオフィス整備による入居企業の増加やアフターコロナに向けたビジネス機会の拡大が期待される中、入居企業等から新事業創出やアイデアのビジネス化に向けた、企業間の交流促進を求める声が大きくなっている。

このため、ソフトピアジャパン入居企業等の交流を促進し、個社で解決できないソリューション想起や新たなビジネスマッチング機会の創出を図るとともに、今後のスタートアップ企業支援等の施策展開に向けた調査・分析を行う。

3 事業概要

ソフトピアジャパンにおけるスタートアップ支援の充実 (6,000 千円)

アフターコロナに対応するビジネス創出に向けたセミナーや入居企業等の連携強化に向けたワークショップの開催を通じて、企業間の交流の場を創出することで、新事業やビジネスマッチング機会の創出を図る。

あわせて、セミナー等の参加企業へのヒアリングやアンケート調査などを実施し、今後のスタートアップ企業に対する支援策の改善や環境整備に向けた分析を行う。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○ソフトピアジャパン推進費		ソフトピアジャパン運営費

所 属	商工労働部県産品流通支援課		
係 名	県産品振興係・国内展開係	内線	3092

ECサイトと連動した伝統工芸品等の販路開拓

- 1 事業費 30,000 (35,633 → 65,633)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 30,000 委託料 29,555

2 背景・事業目的

地域の自然・歴史に培われた伝統工芸品は、直接手に取ることでその良さが伝わるものであり、県においては、東京2020大会における伝統工芸品の活用を推し進めてきた結果、美濃手すき和紙、一位一刀彫、飛騨春慶、関の刃物、美濃焼などが、全世界の多くの人に行き渡り、本県の魅力発信に大きく貢献した。

一方で、新型コロナの影響が続く中、ECなどの利用の増加、インバウンドの減少など対面販売の機会が減少している。

そのため、ウィズコロナ社会においても、消費者が実際にその質感や使用感を体感したうえで商品を購入できるよう、ECサイトと連動した県産品販売の仕組みにより、販路拡大を図る。

3 事業概要

県産品販路開拓促進事業費（30,000千円）

集客が見込め、日本の文化に高い関心を持つ消費者が集まる施設において、伝統工芸品を中心とした県産品を訴求する展示販売会を開催する。

また、県のアンテナショップである「THE GIFTS SHOP」のECサイト上に、展示販売会で取り扱う商品等を掲載する特設ページを開設し、非接触型の新たな県産品販売の仕組みを構築する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○国内販路拡張対策費	県産品開発・販路拡大サポート事業費	

所 属	商工労働部観光国際局観光誘客推進課		
係 名	国内誘客係・海外誘客係	内線	3075・2355

新 観光産業の早期回復に向けた誘客プロモーションの展開

1 事業費	80,000	(0 → 80,000)		
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	80,000	委託料	30,000
			補助金	50,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けた観光産業の早期回復に向け、県内各地の観光協会等では割引キャンペーン他の観光需要喚起策を展開している。

このような誘客促進の取組みをより効果的なものとするため、県内観光協会等が行うプロモーション事業を支援し、県内観光地への誘客拡大及び観光産業の早期回復を目指す。

また、インバウンド市場の再開に備えて、これまで本県への訪日実績が豊富な海外市場に対し、コロナ禍でより関心の高まったサステイナブル・ツーリズムを中心としたプロモーションを展開し、インバウンドの早期回復を目指す。

3 事業概要

(1) 地域の観光協会等が行うプロモーション事業への支援 (50,000 千円)

新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めつつ、観光協会等が行う地域の露出拡大に向けた誘客プロモーション事業を支援する。

○ 観光誘客拡大緊急対策事業費補助金 補助率 2 / 3 以内

(2) インバウンド早期回復緊急対策事業 (30,000 千円)

コロナ禍前において本県への訪問実績が豊富 (全国順位が上位) であるシンガポール、タイなどのアジア市場をターゲットに、国内ランドオペレーターと連携し、本県の強みである「サステイナブルな観光資源」を最大限活かした商品造成や旅行商品 P R 等を行う。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○ 観光対策費
飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係	内線	3292

新 県内企業への転職・副業フェアの開催

- 1 事業費 15,000 (0 → 15,000)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 15,000 委託料 15,000

2 背景・事業目的

コロナ禍を機として、都市部での感染リスクや通勤の負担軽減に向けた働き方の見直しのほか、副業・兼業など多様な働き方が広がっている。

また、本県では、学生のみならず、転職希望者等の県内就職を促進するため、令和4年1月20日から3月18日までオール岐阜・企業フェスをオンラインで開催し、県内企業の魅力を発信していく予定である。

こうした機を捉え、主に本県からの通勤者が多い名古屋圏をターゲットに、県内企業への転職等を集中的に促進していく。

3 事業概要

県内企業への転職・副業フェア開催事業費（15,000千円）

オール岐阜・企業フェスのオンライン開催期間中の2日程度、主に名古屋圏への通勤者をターゲットに、交通の利便性の高い岐阜駅周辺で転職・副業フェアを開催する。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費	県内労働力確保対策費	

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	活用推進係	内線	3772

新 アフターコロナを見据えた県営都市公園の活性化

1 事業費 250,000 (0 → 250,000)

【財源内訳】

国庫 250,000

【主な用途】

委託料 250,000

2 背景・事業目的

本県の主要な観光拠点であり、岐阜の玄関口・周遊拠点としても重要な役割を果たしている県営都市公園において、更なる活性化を直ちに図るため、公園の魅力が強力に発信するイベントの開催や、密を回避した園内利用の促進に向けた滞在環境の整備を進める。

3 事業概要

(1) 公園の魅力が強力に発信するイベントの開催 (173,700 千円)

- これまでイベント等の自粛を余儀なくされてきた、高い集客力を有する県営都市公園において、分散して夜間も楽しめるイルミネーション、春の花々や健康増進をテーマとしたスプリングフェア、春の自然観察会など、冬から春にかけ魅力を強く発信する様々なイベントを開催し誘客を促進

(ぎふワールド・ローズガーデン、ぎふ清流里山公園、養老公園、世界淡水魚園、アクア・トトぎふ、百年公園、各務原公園)

(2) 密を回避した園内利用促進に向けた滞在環境の整備 (76,300 千円)

- コロナ禍で高まっている屋外での滞在ニーズに対応し、来園者用ベンチ・テーブル等の充実や衛生対策強化など、安心して園内で過ごすことのできる環境の整備

(ぎふワールド・ローズガーデン、ぎふ清流里山公園、養老公園、世界淡水魚園、アクア・トトぎふ、百年公園、各務原公園)

- 回遊性向上のため、タイムリーかつビジュアルに園内案内やイベント等の県内観光情報を発信する電子掲示板を整備

(世界淡水魚園)

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (4) 都市公園費

(明細書事業名) ○維持管理費

維持管理費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

地方鉄道・バス事業者による感染症拡大防止等の啓発

- 1 事業費 72,100 (40,000 → 112,100)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 72,100 | 補助金 72,100 |

2 背景・事業目的

県内の第三セクター等地方鉄道事業者及びバス事業者が行う、感染症拡大防止等に係る広報の取組みを支援する。

3 事業概要

(1) 地方鉄道感染防止対策等普及啓発事業費補助金 (20,000 千円)

地方鉄道事業者（明知、樽見、長良川、養老）が、駅や車両等を活用して行う啓発に要する経費を支援

- ・対象経費：感染症拡大防止に係る啓発、公共交通機関の利用促進に資する広報
- ・補助率：10 / 10

新 (2) 広域バス路線感染防止対策等普及啓発事業費補助金 (52,100 千円)

バス事業者（岐阜、濃飛、東濃、名阪、北恵那、白鳥）が、バス停や車両等を活用して行う啓発に要する経費を支援

- ・対象経費：感染症拡大防止に係る啓発、公共交通機関の利用促進に資する広報
- ・補助率：10 / 10

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費
民営鉄道対策推進費
(明細書事業名) ○総合交通対策推進費
地域交通対策費

所 属	教育委員会教育総務課 I C T 教育推進室		
係 名	情報基盤係	内 線	3564

新 県立学校における I C T 環境の拡充整備

1 事業費 387,249 (0 → 387,249)

【財源内訳】

国庫 387,249

【主な用途】

備品購入費 69,660 (プロジェクタ等)

委託料 317,589 (ホワイトボード設置工事等)

2 背景・事業目的

I C T 環境は、コロナ禍における学習機会の確保を含め、あらゆる学習活動の基盤となることから、令和元年度には全県立学校の普通教室等に I C T 機器を、令和2年度には全生徒への1人1台端末を整備するなど、環境の充実を進めている。

令和4年度から新たな学習指導要領となるなか、実験・実習の授業等においてもデジタルコンテンツの活用が更に進むため、県立学校の特別教室等への I C T 環境の整備・充実を図る。

3 事業概要

(1) I C T 機器の設置(387,249 千円)

県立学校の特別教室(理科実験室、家庭科実習室等)等に、あらゆる学習活動の基盤となる I C T 機器(電子黒板機能付きプロジェクタ、無線 L A N、ホワイトボード)を設置する。

<整備対象> 県立学校 81 校 (高校 62 校、特別支援学校 19 校)

<整備教室数> 285 室

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○ 現職教員等教育費	情報教育推進費	

所 属	総務室装備施設課			警務部教養課			警務部厚生課		
係 名	次席	内線	2262	次席	内線	2711	次席	内線	2761
所 属	刑事部捜査第一課			交通部交通指導課			交通部運転免許課		
係 名	次席	内線	4111	次席	内線	5111	次席	内線	730-201

警察における感染症対策の強化

1 事業費 27,223 (39,897 → 67,120)

【財源内訳】

国庫 27,223

【主な用途】

需用費 21,994 (ガウン等)
 備品購入費 4,891 (気化熱冷風機等)
 委託料 338 (廃棄物処理)

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症に関する情勢を踏まえ、警察においても、引き続き感染防止への取組みや業務継続能力の維持が必要不可欠である。

そのため、感染症対策に必要な資機材の整備を行うなど、コロナ禍に対応した警察活動を推進する。

3 事業概要

(1) 感染症対策強化事業費 (11,040 千円)

各種警察活動に必要な感染症対策のため、サーマルカメラや気化熱冷風機等を整備する。

新(2) 感染症対策強化事業費 (検視等) (16,183 千円)

コロナ禍における検視業務において、感染リスクを回避できるようガウンやフェイスシールド等を整備する。

(款) 9 警察費 (明細書事業名)	(項) 1 警察管理費 ○警察本部費 職員厚生費	(目) (2) 警察本部費
-----------------------	--------------------------------	---------------

(款) 9 警察費 (明細書事業名)	(項) 2 警察活動費 ○刑事警察費 刑事警察強化費	(目) (2) 刑事警察費
-----------------------	----------------------------------	---------------